

平成26事業年度

財 務 諸 表

自 平成26年4月 1 日

至 平成27年3月31日

国立大学法人 山形大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) 有価証券の明細	15
(5) 借入金の明細	16
(6) 引当金の明細	17
(7) 資産除去債務の明細	18
(8) 保証債務の明細	19
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	20
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩の明細	21
(11) 業務費及び一般管理費の明細	22
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	25
(14) 役員及び教職員の給与の明細	27
(15) 開示すべきセグメント情報	28
(16) 寄附金の明細	29
(17) 受託研究の明細	30
(18) 共同研究の明細	30
(19) 受託事業等の明細	30
(20) 科学研究費補助金の明細	31
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32
(22) 関連公益法人に関する事項	34

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	43,000,454	
減損損失累計額	△ 41,500	42,958,954
建物	59,896,092	
減価償却累計額	△ 18,510,720	
減損損失累計額	△ 23,073	41,362,298
構築物	3,151,363	
減価償却累計額	△ 1,194,238	1,957,125
機械装置	126,644	
減価償却累計額	△ 103,711	22,933
工具器具備品	30,993,868	
減価償却累計額	△ 19,607,658	11,386,210
図書		5,729,111
美術品・収蔵品		408,673
船舶	1,011	
減価償却累計額	△ 1,011	0
車両運搬具	104,042	
減価償却累計額	△ 83,935	20,107
建設仮勘定		3,415,215
有形固定資産合計		107,260,631
2 無形固定資産		
特許権		4,043
特許権仮勘定		78,177
ソフトウェア		65,789
その他の無形固定資産		2,492
無形固定資産合計		150,502
3 投資その他の資産		
投資有価証券		357,602
長期性預金		1,111,474
長期前払費用		268
その他の投資その他の資産		28,335
投資その他の資産合計		1,497,681
固定資産合計		108,908,814
II 流動資産		
現金及び預金		1,987,831
未収学生納付金収入	64,875	
徴収不能引当金	△ 3,161	61,714
未収附属病院収入	3,428,562	
徴収不能引当金	△ 106,944	3,321,617
有価証券		6,519,284
たな卸資産		6,157
医薬品及び診療材料		71,462
前渡金		6,226
前払費用		5,607
未収収益		1,885
未収消費税等		94,000
その他の流動資産		3,397,048
流動資産合計		15,472,836
資産合計		124,381,651

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	4,402,562		
資産見返補助金等	4,697,927		
資産見返寄附金	1,143,076		
資産見返物品受贈額	5,060,507		
建設仮勘定見返運営費交付金等	6,629		
建設仮勘定見返施設費	3,407,449		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	77,869	18,796,022	
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,456,334	
長期借入金		17,212,579	
引当金			
退職給付引当金	56,847		
PCB処理引当金	128,000	184,847	
資産除去債務		251,912	
長期未払金		1,901,963	
固定負債合計		39,803,659	
II 流動負債			
運営費交付金債務		18,563	
預り補助金等		486,125	
寄附金債務		1,795,033	
前受受託研究費等		833,430	
前受受託事業費等		15,411	
前受金		8,714	
預り金		567,185	
一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金		366,207	
一年以内返済予定長期借入金		952,390	
未払金		10,867,141	
未払費用		29,113	
賞与引当金		4,570	
流動負債合計		15,943,886	
負債合計			55,747,546
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		52,827,150	
資本金合計		52,827,150	
II 資本剰余金			
資本剰余金		30,720,737	
損益外減価償却累計額(一)		△ 16,488,487	
損益外減損損失累計額(一)		△ 64,573	
損益外利息費用累計額(一)		△ 8,765	
資本剰余金合計		14,158,911	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,386,945	
積立金		142,569	
当期末処理損失		△ 881,471	
(うち当期総損失)	△ 881,471		
利益剰余金合計		1,648,043	
純資産合計			68,634,104
負債純資産合計			124,381,651

損 益 計 算 書
(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,074,213		
研究経費	2,678,448		
診療経費	12,964,406		
教育研究支援経費	447,529		
受託研究費	1,648,240		
受託事業費	433,776		
役員人件費	109,892		
教員人件費	9,602,350		
職員人件費	9,633,185	39,592,044	
一般管理費		1,270,529	
財務費用			
支払利息		340,609	
雑損		5,852	
経常費用合計			41,209,036
経常収益			
運営費交付金収益		11,214,751	
授業料収益		4,315,629	
入学金収益		650,128	
検定料収益		119,344	
附属病院収益		17,873,490	
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	170,376		
その他の受託研究等収益	1,479,215	1,649,591	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	63,087		
その他の受託事業等収益	371,048	434,136	
寄附金収益		607,120	
施設費収益		476,552	
補助金等収益		711,183	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	592,523		
資産見返補助金等戻入	735,976		
資産見返寄附金戻入	233,893		
資産見返物品受贈額戻入	5,157		
建設仮勘定見返負債戻入	72,196		
特許権仮勘定見返負債戻入	3,383	1,643,130	
財務収益			
受取利息	2,252		
有価証券利息	9,045		
その他の財務収益	70	11,367	
雑益			
財産貸付料収入	197,963		
その他の雑益	562,938	760,901	
経常収益合計			40,467,328
経常損失			△ 741,707
臨時損失			
固定資産除却損		161,339	
その他臨時損失		59,466	220,805
臨時利益			
除売却資産見返運営費交付金等戻入		882	
除売却資産見返補助金戻入		11,094	
除売却資産見返寄附金戻入		6,166	
除売却資産見返物品受贈額戻入		0	
徴収不能引当金戻入		3,451	
その他の臨時利益		59,446	81,041
当期純損失			△ 881,471
当期総損失			△ 881,471

キャッシュフロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△ 4,893,154
	診療関連業務支出	△ 9,836,357
	人件費支出	△ 19,616,002
	貸付による支出	△ 4,160
	その他の業務支出	△ 1,140,104
	運営費交付金収入	11,239,579
	授業料収入	4,196,099
	入学金収入	651,473
	検定料収入	116,863
	附属病院収入	17,832,725
	受託研究等収入	1,381,562
	受託事業等収入	226,041
	補助金等収入	3,625,319
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 40,212
	寄附金収入	760,515
	貸付金の回収による収入	6,157
	その他の業務収入	651,023
	その他の預り金収支差額	△ 84,614
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,072,755
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 36,834,986
	有価証券の償還による収入	36,502,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,665,231
	無形固定資産の取得による支出	△ 38,724
	投資その他の資産の取得による支出	△ 273
	投資その他の資産の売却等による収入	10
	定期預金の預入れによる支出	△ 771,728
	定期預金の払戻による収入	89,339
	施設費による収入	6,639,937
	小計	△ 4,079,655
	利息の受取額	16,312
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,063,343
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	1,821,015
	国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	△ 387,683
	長期借入金返済による支出	△ 839,224
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 773,137
	小計	△ 179,029
	利息の支払額	△ 342,731
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 521,761
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	487,650
VI	資金期首残高	1,441,015
VII	資金期末残高	1,928,666

損失の処理に関する書類

(平成27年8月31日)

(単位:円)

I 当期末処理損失		881,471,703
当期総損失	881,471,703	
II 損失処理額		<u>881,471,703</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>881,471,703</u>	
III 次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	39,592,044	
	一般管理費	1,270,529	
	財務費用	340,609	
	雑損	5,852	
	臨時損失	220,805	41,429,842
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,315,629	
	入学金収益	△ 650,128	
	検定料収益	△ 119,344	
	附属病院収益	△ 17,873,490	
	受託研究等収益	△ 1,649,591	
	受託事業等収益	△ 434,136	
	寄附金収益	△ 607,120	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 176,867	
	資産見返寄附金戻入	△ 233,893	
	財務収益	△ 11,367	
	雑益	△ 543,391	
	臨時利益	△ 81,041	△ 26,696,002
	業務費用合計		14,733,839
II	損益外減価償却相当額		1,901,143
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		723
V	損益外除売却差額相当額		42,417
VI	引当外賞与増加見積額		36,329
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 1,190,463
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		3,205
	政府出資の機会費用		265,368
			268,574
IX	国立大学法人等業務実施コスト		15,792,565

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成27年 3月10日））並びに「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成27年3月30日最終改訂）を適用しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人山形大学業務達成基準取扱細則に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、国から承継した資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
機械装置	2 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
船舶	2 ～ 8 年
車両運搬具	2 ～ 7 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込額を計上しているほか、特定の債権については、回収可能性を個別に勘案して計上している。

6. PCB処理引当金の計上基準
保管しているPCB廃棄物処理費の見積額のうち、自己収入による負担額を計上している。
7. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券：償却原価法（定額法）
8. たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産（貯蔵品）：最終仕入原価法
医薬品・診療材料：最終仕入原価法
9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代、賃借料等を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日の10年もの国債の利回り（日本相互証券公表）を参考に0.395%で計算している。
11. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
12. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与及び退職手当の見積額

賞与の見積額	876,767 千円
退職手当の見積額	10,455,882 千円

(2) 担保に供している資産

土地	11,819,800 千円
建物	15,238,060 千円
担保提供資産に対応する債務残高	18,164,969 千円

(3) 減損の認識

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	山形県山形市他	2,492千円

② 減損の認識に至った経緯

通信設備については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識している。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	— 千円	— 千円

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由
該当事項はない。

⑤回収可能サービス価額

通信設備については、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は東日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用した結果、帳簿価額を上回ったため減損損失は計上していない。

(4) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	9,840,689 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	8,234,805 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,605,884 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

551,090 千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

416,671 千円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

231,413 千円

2,805,059 千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,226,907 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,107,672 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	119,235 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

— 千円

119,235 千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,987,831 千円
うち、定期預金	54,254 千円
うち、定額貯金	4,911 千円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>1,928,666 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附による資産等の取得

土地	42,130 千円
建物	44,698 千円
工具器具備品	108,503 千円
図書	12,168 千円
消耗品	34,610 千円
<u>計</u>	<u>242,110 千円</u>

②ファイナンス・リースによる資産の取得	
<u> 工具器具備品 </u>	147,005 千円
<u> 計 </u>	<u>147,005 千円</u>

(3) その他の事項

- ①教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。
- ②診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。
- ③その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

4. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	6,876,887	6,879,662	2,775
(2) 長期借入金	(18,164,969)	(18,756,585)	(591,616)
(3) 未払金	(10,867,141)	(10,867,141)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらのうち、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、国債及び地方債の時価については取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

5. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

建物の石綿障害予防規則等に基づく吹き付けアスベストの除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）に基づく除去費用である。

(2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込み期間は使用見込期間と見積もり、割引率は当該期間に対応した国債の利回りを適用している。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	283,938 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,278 千円
時の経過による調整額	1,565 千円
履行による減少額	51,870 千円
期末残高	<u>251,912 千円</u>

6. 重要な債務負担行為

(1) 当期年度末時点における重要な債務負担行為は以下のとおりである。

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
山形大学(松波(附小))校舎改修工事	大友建設株式会社	503,226	405,313	—
山形大学(松波(附小))校舎改修その他機械設備工事	山形ガス管工株式会社	150,066	92,178	—
山形大学(上名川)農学部附属やまがたフィールド科学センター林道災害復旧工事	株式会社丸高	124,740	85,428	—
山形大学(上名川)農学部附属やまがたフィールド科学センター芦沢林道災害復旧工事	株式会社丸高	187,920	112,752	—
合 計		965,952	695,671	—

(2) 年度末時点における独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金への債務

保証の総額

1,822,542 千円

7. 重要な後発事象

該当事項はない。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額		減損損失	累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額			当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	33,525,806	3,580,235	122,158	36,983,883	13,547,823	1,375,801	19,458	-	-	23,416,601	
	構築物	1,811,386	114,083	0	1,925,469	990,790	99,010	-	-	-	934,679	
	機械装置	41,255	-	-	41,255	39,452	369	-	-	-	1,802	
	工具器具備品	3,046,082	1,234,886	302	4,280,666	1,876,180	419,706	-	-	-	2,404,486	
	船舶	118	-	-	118	118	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	38,424,649	4,929,205	122,460	43,231,394	16,454,365	1,894,887	19,458	-	-	26,757,570	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	17,774,294	5,543,356	405,441	22,912,209	4,962,896	917,088	3,615	-	-	17,945,697	
	構築物	648,480	583,548	6,133	1,225,894	203,447	46,511	-	-	-	1,022,446	
	機械装置	85,389	-	-	85,389	64,258	6,917	-	-	-	21,130	
	工具器具備品	23,199,548	3,729,506	215,853	26,713,201	17,731,477	3,105,420	-	-	-	8,981,724	
	図書	5,696,224	39,404	6,517	5,729,111						5,729,111	
	船舶	892	-	-	892	892	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	100,607	6,774	3,338	104,042	83,935	11,361	-	-	-	20,107	
計	47,505,436	9,902,589	637,284	56,770,741	23,046,908	4,087,298	3,615	-	-	33,720,217		
非償却資産	土地	42,958,324	42,130	-	43,000,454			41,500	-	-	42,958,954	
	美術品・收藏品	407,525	1,148	-	408,673			-	-	-	408,673	
	建設仮勘定	6,014,229	2,344,677	4,943,691	3,415,215			-	-	-	3,415,215	
	計	49,380,079	2,387,955	4,943,691	46,824,343			41,500	-	-	46,782,843	
有形固定資産 合計	土地	42,958,324	42,130	-	43,000,454			41,500	-	-	42,958,954	
	建物	51,300,101	9,123,592	527,600	59,896,092	18,510,720	2,292,889	23,073	-	-	41,362,298	
	構築物	2,459,866	697,631	6,133	3,151,363	1,194,238	145,522	-	-	-	1,957,125	
	機械装置	126,644	-	-	126,644	103,711	7,287	-	-	-	22,933	
	工具器具備品	26,245,631	4,964,392	216,155	30,993,868	19,607,658	3,525,126	-	-	-	11,386,210	
	図書	5,696,224	39,404	6,517	5,729,111						5,729,111	
	美術品・收藏品	407,525	1,148	-	408,673			-	-	-	408,673	
	船舶	1,011	-	-	1,011	1,011	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	100,607	6,774	3,338	104,042	83,935	11,361	-	-	-	20,107	
	建設仮勘定	6,014,229	2,344,677	4,943,691	3,415,215	-	-	-	-	-	3,415,215	
計	135,310,165	17,219,750	5,703,437	146,826,479	39,501,274	5,982,186	64,573	-	-	107,260,631		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,121	-	-	34,121	34,121	6,255	-	-	-	-	
	計	34,121	-	-	34,121	34,121	6,255	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	2,441	3,704	-	6,146	2,103	440	-	-	-	4,043	
	ソフトウェア	323,865	12,360	-	336,226	270,436	30,251	-	-	-	65,789	
	計	326,307	16,065	-	342,372	272,539	30,692	-	-	-	69,832	
非償却資産	特許権仮勘定	55,399	30,129	7,350	78,177			-	-	-	78,177	
	その他の無形固定資産	2,492	-	-	2,492			-	-	-	2,492	
	計	57,891	30,129	7,350	80,669			-	-	-	80,669	
無形固定資産 合計	特許権	2,441	3,704	-	6,146	2,103	440	-	-	-	4,043	
	特許権仮勘定	55,399	30,129	7,350	78,177			-	-	-	78,177	
	ソフトウェア	357,987	12,360	-	370,348	304,558	36,507	-	-	-	65,789	
	その他の無形固定資産	2,492	-	-	2,492			-	-	-	2,492	
	計	418,320	46,194	7,350	457,163	306,661	36,948	-	-	-	150,502	
その他の資産	投資有価証券	544,184	35,199	221,780	357,602						357,602	
	長期性預金	422,446	711,474	22,446	1,111,474						1,111,474	
	長期前払費用	153	268	153	268						268	
	その他の投資その他の資産	30,287	273	2,224	28,335						28,335	
	計	997,071	747,215	246,604	1,497,681						1,497,681	

(注) 建物の当期増加額(9,123,592千円)は、主に(医病)外来棟・中央診療棟改修工事に伴う増加(4,736,570千円)、医学部がん研究センター新営工事(814,021千円)に伴う増加、グリーンマテリアル加工研究所新営工事(774,700千円)に伴う増加によるものである。

(注) 工具器具備品の当期増加額(4,964,392千円)は、主に医学部次世代重粒子装置の開発に向けた革新的技術開発拠点施設整備費補助金に伴う増加(973,866千円)、革新的イノベーション創出プログラム(GOI)に伴う増加(1,496,788千円)、地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金に伴う増加(175,320千円)によるものである。

(注) 建設仮勘定の当期増加額(2,344,677千円)は、主に工学部フロンティア有機システムイノベーションセンター新営工事に伴う増加(1,922,277千円)、(松波(附小))校舎改修工事に伴う増加(300,153千円)によるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	6,590	243,524	—	243,957	—	6,157	
医薬品及び 診療材料	117,022	6,295,762	—	6,341,322	—	71,462	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の 金 額	摘要
土地			(㎡)		(千円)	
	駐車場敷地	山形市あかねヶ丘1丁目10-1	12.50		28	
	駐車場敷地	鶴岡市若葉町12番28	25.00		31	
	通路橋敷地及び管類設置敷地	米沢市城南4丁目182-1先	33.07		24	
	水道管理設敷地	米沢市成島町1丁目165-1のうち	38.50		2	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町1-1先	49.25		3	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町21-9先	29.04		2	
	屋外運動場排水函渠設置敷地	山形市飯田西3丁目39-1地先	17.82		2	
	排水吐口設置敷地	山形市飯田西2丁目39-1地先	10.06		1	
	排水管理設敷地	米沢市東2丁目7	11.12		0	
	排水管理設敷地	米沢市城南4丁目3-16	4.23		0	
	排水管理設敷地	米沢市城南4丁目3-16	8.34		0	
	排水管理設敷地	鶴岡市上名川字堰西177-1	3.87		0	
	排水路設置敷地	米沢市城南4丁目286-1	0.08		0	
	工作物設置敷地	米沢市林泉寺2丁目地内	0.79		1	
	実験用土地・工作物設置敷地	米沢市徳町1124-3地内・先他	96.74		11	
	管類設置敷地	上山市金瓶字湯尻19-5 先	95.10		1	
	有機エレクトロニクス・イノベーションセンター敷地	米沢市アルカディア一丁目808番47, 48	10,397.25		636	
	リチウムイオン電池材料試作拠点敷地	米沢市アルカディア一丁目808番36	6,098.20		373	
	蓄電デバイス開発研究センター 物品搬入・搬出用用地	米沢市アルカディア一丁目808番35	1,905.00		116	
	蓄電デバイス開発研究センター 工事事務所及び資材置き場用地	米沢市アルカディア一丁目808番35	6,631.99		406	
第一世代オーガニックシステム実証工房用地	米沢市アルカディア一丁目808番44	3,096.63		94		
風間サテライト法定外公共物 排水用	山形市大字風間地蔵山2087番30内	105.84		2		
	小計		28,670.42		1,741	
建物	職員宿舎	山形市あかねヶ丘1丁目10-1	67.28	RC3	636	
	職員宿舎	鶴岡市若葉町12番28	136.54	RC5	782	
	サテライトオフィス(国際事業化研究センター)	新庄市金沢字大道上2034	4.50	RC5	45	
		小計		208.32		1,464
	合計		28,878.74		3,205	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	1,800,000	-	1,800,000	-	償還日:平成27年4月17日
	譲渡性預金	1,300,000	-	1,300,000	-	償還日:平成27年4月24日
	譲渡性預金	3,200,000	-	3,200,000	-	償還日:平成27年4月30日
	利付国債 (10年) 第277回	13,874	14,000	13,988	-	償還日:平成28年3月20日
	京都市公債 (10年) 第4回	3,126	3,000	3,023	-	償還日:平成28年3月30日
	大阪府公債 (10年) 第288回	211,570	200,000	202,272	-	償還日:平成28年3月30日
貸借対照 表 計上額				6,519,284		

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	大阪府公債 (5年) 第81回	12,949	13,000	12,981	-	償還日:平成29年2月28日
	大阪府公債 (5年) 第81回	99,565	100,000	99,837	-	償還日:平成29年2月28日
	北海道公債 (5年) 平成23年度第14回	199,462	200,000	199,793	-	償還日:平成29年3月23日
	大阪府公債 (5年) 第26回	10,002	10,000	10,001	-	償還日:平成30年1月30日
	大阪府公債 (5年) 第32回	29,965	30,000	29,971	-	償還日:平成31年3月28日
	利付国債 (5年) 第117回	5,021	5,000	5,017	-	償還日:平成31年3月20日
	貸借対照 表 計上額				357,602	

(5) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター長 期借入金	17,183,178 (839,224)	1,821,015 (952,390)	839,224 (839,224)	18,164,969 (952,390)	1.15	平成52年度	(注)1,2
計	17,183,178 (839,224)	1,821,015 (952,390)	839,224 (839,224)	18,164,969 (952,390)			

(注)1「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ()内の数値は一年以内返済予定の額である。

[参考:国立大学財務・経営センター債務負担金]

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	2,210,225 (387,683)	— (366,207)	387,683 (387,683)	1,822,542 (366,207)	3.17	平成38年度	(注)1,2
計	2,210,225 (387,683)	— (366,207)	387,683 (387,683)	1,822,542 (366,207)			

(注)1「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ()内の数値は一年以内返済予定の額である。

(6)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,601	4,570	3,601	－	4,570	
合 計	3,601	4,570	3,601	－	4,570	

(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	84,527	△19,651	64,875	3,393	△231	3,161	(注)
未収附属病院収入	3,400,564	27,998	3,428,562	114,402	△7,457	106,944	(注)
合 計	3,485,091	8,346	3,493,438	117,795	△7,689	110,105	

(注) 徴収不能引当金の計上方法
債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上している。

(6)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	51,020	17,089	11,262	56,847	
退職一時金に係る債務	51,020	17,089	11,262	56,847	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
合 計	51,020	17,089	11,262	56,847	

(6)－4 PCB処理引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
PCB処理引当金	128,000	－	－	128,000	
合 計	128,000	－	－	128,000	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	83,030	19,002	—	102,032	(注)
石綿障害予防規則等	51,186	683	51,870	—	
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律等	149,721	158	—	149,880	
合 計	283,938	19,844	51,870	251,912	

(注) 国立大学法人会計基準第90の規定により特定された資産除去債務に対応する除去費用等を計上している。

(8) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	1	2,210,225	—	—	—	387,683	1	1,822,542	—

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	52,827,150	—	—	52,827,150	
	計	52,827,150	—	—	52,827,150	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	18,764,847	4,992,444	—	23,757,291	(注)1
	運営費交付金	1,367	—	—	1,367	
	授業料	35,827	198	—	36,025	(注)1
	補助金等	4,505,707	—	—	4,505,707	
	寄附金等	56,918	43,080	—	99,998	(注)1
	目的積立金	1,598,738	28,606	—	1,627,344	(注)1
	譲与	1,708,696	—	—	1,708,696	
	損益外除売却差 額相当額	△893,232	—	122,460	△1,015,693	(注)2
	計	25,778,870	5,064,328	122,460	30,720,737	
	損益外減価償却 累計額	14,667,387	1,901,143	80,043	16,488,487	(注)3
	損益外減損損失 累計額	64,573	—	—	64,573	
	損益外利息費用 累計額	8,041	723	—	8,765	(注)4
	差引計	11,038,867	3,162,461	42,417	14,158,911	

(注)1 資産の取得による増加である。

(注)2 資産の除却に伴う減少である。

(注)3 特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少である。

(注)4 特定された資産除去債務に係る時の経過による調整額の増加である。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,386,945	—	—	2,386,945	
準用通則法第44条第3項積立金	28,606	—	28,606	—	(注)1
準用通則法第44条第1項積立金	—	142,569	—	142,569	(注)2
計	2,415,551	142,569	28,606	2,529,514	

(注)1当期減少額は、「(10)-2 目的積立金の取崩しの明細」に記載している。

(注)2当期増加額は、利益処分に伴い増加したものである。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究基盤整備積立金		
	大規模プロジェクト事業	教育研究診療等施設設備整備事業	計
土地	—	—	—
建物	24,041	4,564	28,606
構築物	—	—	—
小 計	24,041	4,564	28,606
合 計	24,041	4,564	28,606

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		199,346	
備品費		28,946	
印刷製本費		62,605	
水道光熱費		257,332	
旅費交通費		138,399	
通信運搬費		13,357	
賃借料		47,666	
車両燃料費		1,796	
福利厚生費		2,294	
保守費		26,505	
修繕費		299,611	
損害保険料		1,185	
広告宣伝費		1,969	
行事費		6,380	
諸会費		5,944	
会議費		1,923	
報酬・委託・手数料		329,513	
奨学費		417,608	
減価償却費		216,621	
貸倒損失		267	
租税公課		894	
徴収不能引当金繰入額		3,161	
雑費		10,879	2,074,213
研究経費			
消耗品費		576,351	
備品費		97,293	
印刷製本費		19,819	
水道光熱費		187,182	
旅費交通費		233,219	
通信運搬費		17,549	
賃借料		29,983	
車両燃料費		634	
福利厚生費		0	
保守費		9,344	
修繕費		195,785	
損害保険料		1,744	
広告宣伝費		389	
諸会費		34,723	
会議費		11,964	
報酬・委託・手数料		284,851	
減価償却費		911,800	
租税公課		128	
雑費		65,682	2,678,448
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,603,136		
診療材料費	2,738,185		
医療消耗器具備品費	297,629		
給食用材料費	197,427	6,836,378	
委託費			
検査委託費	79,433		
給食委託費	97,200		
寝具委託費	43,470		
医事委託費	226,666		
清掃委託費	65,318		
保守委託費	94,173		
その他の委託費	452,889	1,059,151	
設備関係費			
減価償却費	2,340,323		
資産除去債務利息費用	842		
機器賃借料	195,607		
修繕費	880,805		
機器保守費	692,368	4,109,947	
研修費		1,979	
経費			
消耗品費	159,246		
印刷製本費	20,218		
水道光熱費	570,697		
旅費交通費	17,769		
通信運搬費	14,892		
賃借料	224		
保守費	1,922		
損害保険料	22,487		
広告宣伝費	1,134		
諸会費	984		
会議費	109		

報酬・委託・手数料	121,183		
職員被服費	16,182		
徴収不能引当金繰入額	7,603		
雑費	2,293	956,949	12,964,406
教育研究支援経費			
消耗品費		41,725	
図書費		6,517	
備品費		7,101	
印刷製本費		2,226	
水道光熱費		44,333	
旅費交通費		2,240	
通信運搬費		23,962	
賃借料		159	
保守費		20,966	
修繕費		4,070	
諸会費		650	
報酬・委託・手数料		43,769	
減価償却費		179,696	
雑費		70,109	447,529
受託研究費			1,648,240
受託事業費			433,776
役員人件費			
報酬		74,714	
賞与		24,721	
法定福利費		10,456	109,892
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,816,825		
賞与	1,823,590		
賞与引当金繰入	968		
退職給付費用	749,725		
退職給付引当金繰入	2,361		
法定福利費	1,047,680	9,441,153	
非常勤職員給与			
給料	161,091		
法定福利費	105	161,196	9,602,350
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,450,162		
賞与	1,301,889		
退職給付費用	651,542		
退職給付引当金繰入	8,672		
法定福利費	919,487	8,331,755	
非常勤職員給与			
給料	1,117,993		
賞与	36,009		
退職給付費用	5,157		
法定福利費	142,269	1,301,430	9,633,185
一般管理費			
消耗品費		95,310	
備品費		3,438	
印刷製本費		42,010	
水道光熱費		96,278	
旅費交通費		70,294	
通信運搬費		24,148	
賃借料		16,642	
車両燃料費		3,825	
福利厚生費		40,172	
保守費		63,918	
修繕費		253,250	
損害保険料		14,829	
広告宣伝費		18,100	
行事費		1,625	
諸会費		10,127	
会議費		1,794	
報酬・委託・手数料		392,476	
租税公課		16,064	
減価償却費		105,066	
雑費		1,152	1,270,529

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	17	—	—	—	—	—	—	17
平成23年度	199,489	—	10,942	188,248	—	—	199,191	297
平成24年度	355,200	—	3,328	351,851	—	—	355,179	20
平成25年度	777,207	—	110,052	667,089	—	—	777,141	65
平成26年度	—	11,239,579	11,149,874	71,542	—	—	11,221,416	18,162
合計	1,331,913	11,239,579	11,274,197	1,278,731	—	—	12,552,929	18,563

注) 平成26年度の運営費交付金収益については、復興特別会計計上分(59,446千円)が含まれている。これについては、損益計算書上、臨時利益に計上している。

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	9,760,069	9,760,069
業務達成基準	—	10,942	—	10,856	364,576	386,375
費用進行基準	—	—	3,328	99,195	1,025,229	1,127,753
合計	—	10,942	3,328	110,052	11,149,874	11,274,197

注) 平成26年度の運営費交付金収益については、復興特別会計計上分(59,446千円)が含まれている。これについては、損益計算書上、臨時利益に計上している。

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他(注)	
営繕事業	63,000	—	61,281	1,719	
老朽対策等基盤整備事業	1,412,411	—	1,209,106	203,305	
次世代型重粒子線装置の開発に向けた革新的技術開発	982,000	—	973,866	8,133	
フロンティア有機システムイノベーションセンター	2,325,475	1,922,277	350,711	52,485	
耐震対策事業	855,080	—	751,579	103,500	
耐震対策事業(特会)	386,546	300,153	71,325	15,067	
(医病)外来棟・中央診療棟改修	204,355	—	128,732	75,622	
災害復旧事業	3,780	—	—	3,780	
災害復旧事業Ⅱ	127,418	114,480	—	12,938	
農学分野における農産物の有効資源化と食品産業化に資するイノベーション人材機能の強化	67,250	—	67,249	0	
計	6,427,316	2,336,911	3,613,852	476,552	

(注) その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

(13)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	136,758	—	1,529	108	—	135,120	(注)1
研究拠点形成費等補助金	173,710	—	861	—	—	172,848	
科学技術人材育成費補助金	19,000	—	966	—	—	18,033	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1,765,220	—	1,562,254	66	—	202,899	(注)2
国立大学法人設備整備費補助金	276,200	—	272,936	—	—	3,263	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	64,570	—	20,896	—	—	43,673	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	28,943	—	—	—	—	28,943	
先端技術実証・評価設備整備費等補助金	191,212	—	191,212	—	—	—	(注)3
産学連携イノベーション促進事業費補助金	179,696	—	179,691	5	—	—	(注)4
地域イノベーション協創プログラム補助金	39,696	—	27,864	—	—	11,832	
水産関係民間団体補助金	5,920	—	—	—	—	5,920	
農林水産試験研究費補助金	1,998	—	1,998	—	—	—	
福島県産業振興センター:戦略的基盤技術高度化支援事業	10,295	—	7,538	—	—	2,757	
平成26年度文化芸術振興費補助金(地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業)	13,162	—	—	—	—	13,162	(注)5
山形県新人看護職員研修事業費補助金	1,463	—	—	—	—	1,463	
山形県看護師等キャリアアップ支援事業費補助金	6,000	—	—	—	—	6,000	
産科医等確保支援事業費補助金	800	—	—	—	—	800	
山形県次世代観光人材育成事業費補助金	1,600	—	—	—	—	1,600	
有機エレクトロクスイノベーションセンター拠点化支援事業費補助金	40,000	—	—	—	—	40,000	
有機エレクトロクスイノベーションセンター等研究支援費補助金	10,000	—	—	—	—	10,000	
有機エレクトロクスイノベーションセンター等運営費補助金	10,000	—	993	—	—	9,006	
街中サテライトキャンパス事業支援補助金	2,500	—	—	—	—	2,500	
子育て支援事業費補助金	866	—	—	—	—	866	
会津三里町調査研究助成金	493	—	—	—	—	493	
合 計	2,980,107	—	2,268,744	179	—	711,183	

(注)1 他機関への移換額36,956千円、次年度への繰越額49,310千円は当期交付額に含めていない。

(注)2 次年度への繰越額161千円は当期交付額に含めていない。

(注)3 次年度への繰越額9,713千円は当期交付額に含めていない。

(注)4 次年度への繰越額484,544千円は当期交付額に含めていない。

(注)5 次年度への繰越額324千円は当期交付額に含めていない。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	(95,836) 95,836	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 3,600	1	(-) -	-
	計	(95,836) 99,436	8	(-) -	-
教職員	常 勤	(12,113,382) 14,392,468	2,211	(1,391,110) 1,401,268	165
	非常勤	(-) 1,315,094	1,114	(-) 5,157	93
	計	(12,113,382) 15,707,562	3,325	(1,391,110) 1,406,426	258
合 計	常 勤	(12,209,218) 14,488,304	2,218	(1,391,110) 1,401,268	165
	非常勤	(-) 1,318,694	1,115	(-) 5,157	93
	計	(12,209,218) 15,806,998	3,333	(1,391,110) 1,406,426	258

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員給与規程及び役員退職手当規程に基づき支給している。

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給している。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。

(注)4 法定福利費は上記に含めていない。

(注)5 「支給額」欄の上段()内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注)6 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」(「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について」(総務大臣策定))によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	18,088,365	968,518	20,535,160	39,592,044	—	39,592,044
教育経費	1,846,408	223,575	4,230	2,074,213	—	2,074,213
研究経費	2,646,478	143	31,826	2,678,448	—	2,678,448
診療経費	—	—	12,964,406	12,964,406	—	12,964,406
教育研究支援経費	447,529	—	—	447,529	—	447,529
受託研究費	1,511,645	3,000	133,594	1,648,240	—	1,648,240
受託事業費	404,329	13,650	15,795	433,776	—	433,776
人件費	11,231,973	728,148	7,385,306	19,345,428	—	19,345,428
一般管理費	1,118,387	2,111	150,031	1,270,529	—	1,270,529
財務費用	8,139	204	332,265	340,609	—	340,609
雑損	5,852	—	—	5,852	—	5,852
小 計	19,220,745	970,835	21,017,456	41,209,036	—	41,209,036
業務収益						
運営費交付金収益	8,428,409	895,899	1,890,443	11,214,751	—	11,214,751
学生納付金収益	5,075,590	9,511	—	5,085,102	—	5,085,102
附属病院収益	—	—	17,873,490	17,873,490	—	17,873,490
受託研究等収益	1,513,455	3,000	133,135	1,649,591	—	1,649,591
受託事業等収益	404,689	13,650	15,795	434,136	—	434,136
寄附金収益	573,351	8,529	25,238	607,120	—	607,120
施設費収益	394,396	6,533	75,622	476,552	—	476,552
補助金等収益	671,064	—	40,118	711,183	—	711,183
資産見返負債戻入	1,284,995	31,614	326,520	1,643,130	—	1,643,130
財務収益	11,366	—	0	11,367	—	11,367
雑益	720,264	2,225	38,411	760,901	—	760,901
小 計	19,077,585	970,966	20,418,777	40,467,328	—	40,467,328
業務損益	△ 143,160	131	△ 598,678	△ 741,707	—	△ 741,707
帰属資産						
土地	28,914,960	8,406,782	5,637,211	42,958,954	—	42,958,954
建物	23,811,683	1,585,807	15,964,807	41,362,298	—	41,362,298
構築物	1,169,061	54,205	733,858	1,957,125	—	1,957,125
その他	27,033,388	351,119	7,619,458	35,003,966	3,099,305	38,103,272
帰属資産	80,929,094	10,397,915	29,955,335	121,282,345	3,099,305	124,381,651

(注)1 セグメントの区分方法

セグメントは、学内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分している。

(注)2 運営費交付金収益の計上方法の変更

運営費交付金については、授業料と区分せず一括して予算管理しているが、各セグメントの運営状況をより正確に表すため、附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び特殊要因経費・特別経費に係る運営費交付金以外の運営費交付金収益については、学内予算に基づき各セグメントに配分している。

(注)3 法人共通の欄に記載した資産は、長期性預金、現金及び預金である。

(注)4 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額

区 分	大 学	附属学校	附属病院	計
減価償却費	1,727,515	20,032	2,370,443	4,117,991
損益外減価償却相当額	1,751,508	71,075	78,559	1,901,143
損益外減損損失相当額	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	723	—	—	723
損益外除売却差額相当額	42,417	0	—	42,417
引当外退職給付増加見積額	△ 869,954	△ 55,472	△ 265,036	△ 1,190,463
引当外賞与増加見積額	12,773	△ 2,844	26,400	36,329

(注)5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、学内予算に基づき配分した運営費交付金を収益化した場合の相当額と220,017千円差額があるが、これは附属病院セグメントにおける人件費に関し勤務実績等により帰属の補正を行ったことによるものである。

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (注)2	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学	948,650	2,429	(注)1
附属学校	8,200	5	(注)1
附属病院	34,075	55	(注)1
合 計	990,926	2,489	

(注)1 当期受入額及び件数には、下記の現物寄附を含めている。

①大学	1224件
・固定資産分	192,079 千円
・消耗品費等分	34,610 千円
②附属病院	10件
・固定資産分	15,420 千円
・消耗品費等分	- 千円

(注)2 当期受入額には、利息の受入額436千円を含めている。

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	50,793	680,119	640,579	90,333
附属学校	—	3,000	3,000	—
附属病院	120,463	118,592	132,451	106,604
合 計	171,256	801,712	776,031	196,937

(注) 当期受入額のうち、62,161千円は未収である。

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	251,940	1,255,164	872,876	634,228
附属学校	—	—	—	—
附属病院	1,000	1,948	684	2,264
合 計	252,940	1,257,113	873,560	636,493

(注) 当期受入額のうち、692,646千円は未収である。

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	150,599	268,313	404,689	14,223
附属学校	—	13,650	13,650	—
附属病院	503	16,480	15,795	1,187
合 計	151,102	298,444	434,136	15,411

(注) 当期受入額のうち、114,595千円は未収である。

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	(633,836) 189,121	524	
特別研究員奨励費	(14,099) 1,080	3	
厚生労働科学研究費補助金	(37,036) 4,084	2	
先導的産業技術創出事業費助成金	(33,260) 9,978	2	
合 計	(<u>718,232</u>) 204,263	531	

(注)1 ()内の数値は直接経費相当額であり、外数で記載している。

(注)2 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引いた金額である。また、件数は交付決定の件数である。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	8,448
普通預金	1,563,046
当座預金	184,990
定期預金	54,254
通常貯金	172,180
定額預金	4,911
合 計	1,987,831

② 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額
保険未収金	3,105,211
患者未収金	245,443
その他	77,907
合 計	3,428,562

③ 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
土地	2,739
建物	2,007,806
構築物	785,693
機械装置	20,419
工具器具備品	1,045,309
図書	441,496
車両運搬具	23,101
特許権	3,949
特許仮勘定	—
ソフトウェア	45,219
その他投資その他の資産	26,828
合 計	4,402,562

④ 資産見返補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	1,195,984
構築物	16,149
工具器具備品	3,465,195
図書	2,710
特許権	93
ソフトウェア	17,794
合 計	4,697,927

⑤ 資産見返寄附金

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	407,590
構築物	56,284
工具器具備品	501,949
船舶	0
車両運搬具	0
特許権仮勘定	—
図書	176,222
投資その他の資産	650
ソフトウェア	379
合 計	1,143,076

⑥ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
機械装置	0
工具器具備品	0
図書	5,060,506
車両運搬具	0
合 計	5,060,507

⑦ 未払金

(単位:千円)

取引先名称	金 額
職員退職金	1,235,930
リース未払金	682,880
三井住友建設株式会社 東北支店	808,728
株式会社和泉テック	768,892
大成建設株式会社 東北支店	683,785
三建設備工業株式会社 東北支店	590,292
高砂・三機・黒澤特定建設工事共同企業体	578,798
株式会社エフエスユニマネジメント	539,661
株式会社東芝 ヘルスケア社	509,320
株式会社ナルセ	456,911
サカタ理化学株式会社	282,695
職員給与等	272,045
弘電社・東北電化特定建設工事共同事業体	271,362
コセキ株式会社	213,443
東北電化工業株式会社	186,681
金子建設工業株式会社	147,744
その他	2,637,969
合 計	10,867,141

(22) 関連公益法人に関する事項

(単位:千円)

法人の名称	一般財団法人楽山会	
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・患者等への必需品の販売等の便宜供与に関する事業 ・教育研究及び診療活動に対する奨励助成並びに運営助成 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	
山形大学との関係	関連公益法人等	
役員の氏名 (山形大学での最終職名)	理 事 長	寺 西 俊 和 (小白川キャンパス事務部会計課小白川キャンパス運営支援室長)
	理 事	長 澤 正 人
	理 事	村 上 正 泰
	理 事	白 岩 富士雄 (医学部管理課長)
	監 事	堀 米 淳 一
財務状況		
	資産合計	307,744
	負債合計	104,597
	正味財産	203,147
	収 益	410,237
	(内訳)	
	その他の収益	410,237
	費 用	406,889
	(内訳)	
	事業費	364,563
	管理費	38,151
	その他の費用	4,175
	当期一般正味財産増減額	3,347
	一般正味財産期首残高	199,799
	一般正味財産期末残高	203,147
基本財産に対する出えん		—
基本財産に対する拠出		—
基本財産に対する寄附		—
当該事業年度に負担した会費		—
当該事業年度に負担した負担金		—
山形大学の債権債務の明細		
	未収金	236
	未払金	1,244
山形大学の債務保証の明細		該当なし
事業収入の金額		410,124
(事業収入のうち、山形大学の発注額)		3,749
(事業収入に占める山形大学の割合)		0.91%

関連公益法人と当法人の取引の関連図

